

特産物の生産目標設定に関する調査研究 第2報

宇野健二・山本 寿・小島政義
(熊本県農業試験場八代支場)

UNO, K. , YAMAMOTO, H. and KOJIMA, M.
Studies on the planning of Economical Production for Haru-hakusai,
"Chinese Cabbage sown in Winter in Yatsushiro Distric" (2)

I はじめに

第一報では八代地方に生産されている春白菜の生産構造及び経済性の究明、京浜、京阪における本県産春白菜出荷先の主要市場機構及び小売店舗の意向と一部消費者の意見を聴取して、流通過程と需要を明らかにするとともに本県産春白菜の競合相手である愛媛県白菜の生産構造と収益性並びに流通、需要関係について本県産と対比しながら考察を試みた。

春白菜の発展方向としては、他産地との市場競争に勝ち季節的独占を示しても技術革新によつて近郊地での周年栽培が可能となればその独占は崩壊の運命を辿らざるを得ないし、また現下の経済発展のテンポから考え合せてみてもそ菜類中でも比較的粗放の部類に入る春白菜は、より自然条件の有利な後進地に産地が移動することも予想されることに言及した。

以上のことから、本県産春白菜の生産目標は輸送面(鉄道)の制約からほぼ現況の作付規模と等しい70haで、面積の拡大は不可能であることが判明した。また消費地の需要量からは、消費のかたちが漬物主体で需要増大は期待がもてぬこと、および需要の弾力性も果菜、洋菜類に比較して少いことが生産目標設定の大きな要因となる。

更に第2年次の研究課題として地域内での生産構造並びに収益性を適確に解明するための補足的な調査及び精密調査を必要とする事項を含めて実態把握に重点を指向し、1)本地域内での作付をどの地帯に分布させるか、2)個別農家でどの程度作付したらよいかこの2点に研究の課題を絞り究明するとともに、2ヶ年にわたる調査研究の結論をまとめることとした。

したがって、第1年次の春白菜の全体的な生産目標の位置づけから、第2年次においては経営的、技術的な関連における作付規模および収益性の試算を行いこの地域における白菜栽培に示唆を与えることを研究のねらいとした。

II 調査結果

1. 地域的栽培区分

地域における春白菜とい草との季節的労働競合は、春白菜の育苗時と、い草植付の際にみられるが、営農類型的には水稲+い草+そ菜が地域における普遍的なものである。

とくに水稲は地帯的に経営的ウェイトも高く、また裏作としてのい草とそ菜類との関係は極めて密接に作用し、経営内部において相互の規模決定の大きな要素となつている。この主因として価格の変動があげられるが、これら相互の間は好不況により著しく変化し現在に及んでいる。しかし近時の消費構造の変化に伴い一般的に葉菜類後退の徴がみられ、他方い草の好況が依然続いているので農家でも漸次い草重点的な経営方式に傾いてきている。その証左としてい草部門の規模拡大があげられ、更に果菜類の作付増加がみられる。前年の調査結果でも農業収入に占めるい草の割合が水稲を凌ぐ農家もかなりの数に達していたこと、及び本年の精密調査農家数の75%は水稲収入を上廻り、い草収入割合が72%に達していることから領けよう。

しかしながら、い草栽培労力は多くを要し、加えてその作業が過重で現在の栽培技術体系からは機械化の余地も少く、雇傭難、賃金高がい草の規模制約の要素となつている。

更に、現在い草の経営的ウェイトが大きいのでい草価格が暴落した場合を考えると、経営の重点はそ菜類に移行することはほぼ確実視されるところであるが、その際春白菜が現行の価格水準を辿る限りにおいては面積増加の可能性は少いであろう。

このことは春白菜より高次の果菜類への移行が活潑化されることが容易に想像される。しかしながら、果菜立地に不適な地帯には春白菜が残る公算が大きく、このことは八代新地を中心とした沿海砂土地帯に集団化されることになるものと考えられる。

現在の八代白菜の産地形成が平野のほぼ全域にわたる広がりをもつて分布し、しかもそれが、八代新地を中心とした沿海砂土地帯の白菜適地と平野山寄りの植

土地帯の白菜不適地に大別されるが、この両地域での品質、収量に著しい差異がみられることはすでに第1年次において考察したのであるが、不適地でのそ菜部門内（春白菜、トマト、キュウリ、南瓜）労働競合からくる管理の不備と、土壌的な欠かんから生ずる収量品質の低下が収益性に影響しその決定要素として大きなポイントとなつていることから、白菜不適地での産地化を推進する論拠は見出せず、これを避けることが適切と考えられる。このことはそ菜の生産を否定するものではなく、むしろより高次のそ菜類（果菜類）への飛躍としてみるのが適切である。

以上のことから春白菜の主産地形成は土壌立地的、経営的な条件によつて次のような区分が適切である。

(1) 適地 沿海砂土地帯で作目編成が水稻+い草で春白菜の収益性が高く春白菜の、主産地を形成すべき地帯。

(2) 不適地 山寄り埴土地帯で水稻+い草+果菜類で土性的に春白菜に不適で、果菜類との労働競合によつて著しく収益性が低下しており、すでに果菜類（トマト、キュウリ）に移行し産地化が進行している地帯。

2 個別農家の適正規模

前項での地帯区分で春白菜の主産地として立地的、経営的な観点から海岸砂土地帯の産地化が最も適切である旨解明したが、更にこの地帯の農家における春白菜の栽培規模について第1年次の調査結果と第2年次の簿記帳による資材、労力等の精密調査結果及び既存の調査資料を活用し、主産地である八代新地の農家についてリニャプログラミング方式により試算を行った結果は次のとおり、

経営耕地規模155 a, 労働人員2.9人

- ① 普通期水稻+早刈い草=24.8 a
- ② 晩期水稻+遅刈い草=58.6 a
- ③ 普通期水稻+春白菜=23.2 a
- ④ 普通期水稻+小麦=48.4 a

利益総額 1,363,820円, 春白菜部門収益 99,760円, 同割合7.3%

第1表 10a当り春白菜の収益性（S37年調査結果）

種 目		調 査 区 分		
		適 地	不 適 地	
出 荷	数 量 (kg)	5,304	3,340	
	粗 収 入 額 (円)	(100) 132,107	(100) 71,526	
生 産 経 費	資 材	種肥	2,085	2,136
		肥料	11,960	7,366
		燃費	688	61
		雑費	735	612
		魚糞	6,852	6,377
	費	小計	134	—
		賃自雇	73	97
		家賃	1,010	989
		耕 賃	(17.8)	(24.7)
		計	23,537	17,638
費	小 計	賃自雇	51	—
		家賃	22,783	19,244
		計	846	672
賃自雇	(17.9)	(27.8)		
賃自雇	23,680	19,916		
販 売 経 費	資 材	繩	529	429
		材	18,091	10,912
		梱	692	482
		包	264	161
		雑	—	155
	費	小計	(14.8)	(17.0)
		検査	19,576	12,139
		市場	—	—
		協手	13,210	7,065
		計	843	1,064
輸 送 費	小 計	市場	(10.6)	(11.4)
		接	14,053	8,129
		積	3,599	2,423
		諸	25,684	15,304
		計	1,312	706
掛	(23.2)	(25.8)		
送	30,595	18,433		
立	(84.3)	(106.7)		
金	111,441	76,255		
費	計	—	—	
収 益	総所要労働時間	474	399	
	自家労働時間	456	376	
益	1時間当労働報酬	100	38	
	所得額(自家労働費を含まず)	43,431	14,518	
	収益額(自家労働費も含む)	(15.7) 20,666	(-6.7) △4,729	

※自家労働費は1日（8時間労働）当り500円にて換算（ ）数字は%。

利益総額 1,363,820円, 春白菜部門収益 99,760円, 同割合7.3%

この規模はあくまで指標的意味をもつものであり、この地域における一本化された系統共販による計画生産および出荷と県段階における価格補償制度の運用も軌道に乗ればかなり安定した姿で集団化も可能であろう。